

2025年9月2日

富山県知事 新田 八朗 様
教育長 廣島 伸一 様

「新時代とやまハイスクール構想」と実施方針(素案)
についての申し入れ

日本共産党富山県委員会 上田 俊彦
富山県議団 火爪 弘子

富山県教育の充実・発展のためご尽力いただいていることに、敬意を申し上げます。

さて、少子化の進行と社会環境の変化に対応するために、県立高校のあり方について検討が行われています。今年3月には県が「新時代とやまハイスクール構想」をまとめ、8月19日には県総合教育会議がその実施方針(素案)を決定・公表しています。しかし、その内容には多くの問題が含まれています。

知事は「令和3年以来、丁寧な議論を重ねてきた」と言われます。確かに意見交換会が開催され、県議会でも議論が行われてきましたが、そこで出された多くの疑問の声はほとんど聞き置かれただけで議論は深められず、「構想」の見直しはほとんどなされてきませんでした。

そこで、今年度実施方針を決定する前に、下記の点で「構想」の県民的議論と抜本的修正を行うことを求めるものです。

記

- (1) これまでの県内高校教育をどう評価しどう改革すべきなのか、根本的な議論が必要です。

知事は「子どもたちを取り巻く環境が変わってきている」「県立高校も変わ

らなければならない」と言いますが、どう変わらなければならないのかの議論が不十分です。どうして、すべての高校を再構築しなくてはならないのでしょうか。これまでの「教育県富山」の長所と短所についての、県と教育委員会の認識はどこにあるのでしょうか。

わが党はこれまでも県議会で、教職員をはじめ教育関係者の努力で築き上げてきた成果とともに、国連子どもの権利委員会が指摘する「過度な競争教育が日本の子どもの心とからだを蝕んでいる」との指摘を県教育委員会が真剣に受け止め改革することを提起してきました。今回、県議会の他会派からも「偏差値偏重の教育の是正」が提言され、8月30日の意見交換会でも、いじめや不登校の増大の原因と、県立高校のあり方の関係を問う指摘もありました。同じ意見交換会では、県内高校教育の魅力向上のためには、教職員の増員による学校の多忙化解消、教育実践の充実、魅力向上が最も求められていることが多く語られました。

経済界の要求に応えた「グローバル化」「IT化の時代に対応する」「人材の育成」などという議論よりも、日本国憲法と教育基本法第1条、子どもの権利条約に沿ったしっかりした教育的議論と県民合意こそが必要なのではないでしょうか。

- (2) 「新時代とやまハイスクール構想検討会議」の形態と議論のあり方を見直すこと。

わが党は、6月県議会の一般質問でも、「構想検討会議」の会長に知事が就任し、検討機関である「検討会議」と決定機関である「総合教育会議」を一体化させることで、県民的議論の機会を狭めることを指摘しました。また、重要な部分の議論を「非公開」とすることや、現場の教育関係者を委員から「締め出す」ことで、教育内容の議論が深められないことも警告しました。

その後の動きは、この指摘を裏付けるものになりました。2月県議会までの議論を踏まえて修正されたはずの大規模校の人数が、「320人以上」から「480人」に簡単にひっくり返されました。「7つの学校像」の分類とバラ色に描かれた内容についても、8月30日の意見交換会で現場の先生たちから懸念の声が相次ぎました。「検討会議」のあり方の、抜本的な見直しが必要です。

(3) すべての子どもに学ぶ権利を保障するため、各自治体や合併前の旧自治体に唯一残った県立高校は、規模にかかわらず極力存続させること。

現在34校ある全日制県立高校を、令和20年度に20校まで減らすことは、子どもたちの学ぶ権利を奪うことにつながる暴挙です。大事なのは、無理なく通学できる範囲に県立高校を極力残し、その地域の学校で多様な学力や個性を持った子どもたちが、豊かな教育を受けられるようにすることです。そのためには、富山市や高岡市以外の周辺部の高校は少人数学級を採用し、教職員を手厚く配置することも大切です。

令和21年の中学卒業生を約5,600人として、その7割を1学年160人で割れば24校、120人で割れば32校です。町村部の高校や職業専門学科は、少人数学級を採用し、教員を加配して残しましょう。現在の学校ごとに、必要性などの議論を関係者と積み上げていくことが必要です。

地域に高校がなくなれば、人口減少も加速します。地元自治体と協力して、魅力ある高校を育てることが大切です。

(4) 学校像「ミライを拓く7つのカタチ」を、県が上から示すのではなく、スタンダードを基本に、教育関係者や自治体などとも議論を積み上げること。

8月30日の意見交換会でも、現場の教員から「この学校はコレ、あの学校はコレと上から決めるのはどうかなと思う」「すべての学校でグローバルは必要」「この7分類のパンフを見ると怖い」などの意見が出されました。無理やり分類するのではなく、例えば4学級のスタンダード校を基本に一部職業専門学科を加えるなどを基本とすればいいと考えます。それぞれの地域の学校に、多様な学力、個性を持った生徒たちがもっと通えるようにしたいものだと思います。生徒たちは、スタンダードであっても、特色ある学びを探究する力を持っています。そのうえで、工業、農業などの職業系専門高校などが県内にバランス良く配置されることが必要と考えます。

(5) 1学年480人の大規模校「総合選択ハイスクール」の設置には、県民的理解が得られず、撤回すること。

これまでの議論のなかで、1学年480人の大規模校を新設することに県民の理解は得られていません。少子化にもかかわらず、全県からこれ以上生徒を集めることは、経済的にも時間のうえでも子どもたちの負担を大きくするでしょう。生徒を富山市に集中させ、地域の高校をより減らすことにつながりません。校舎を新しく建てることも賛成できません。予算も教員配置も他の高校に必ずしわ寄せがいくでしょう。

多くの選択科目からマイ時間割を作るスタイルに魅力を感じる生徒もいるかもしれませんが、大学へ進学してからでも遅くありません。それより大事なことが県立高校にはあるはずです。

(6) 中高一貫校、バカロレア認定校の必要性については、教職員、教育関係者とも引き続き議論が必要です。

富山県の県立の中高一貫校を作ってこなかったのは、富山県教育のむしろ誇りです。12歳の段階で受験に合格するために、さらに小さい時からの緊張が迫られます。「選別」がさらに低年齢化します。バカロレア認定校についても、教職員の確保や要請は至難の業で、施設整備にも予算がかかります。結局、別パターンの「エリート校」を作ることになるだけではないでしょうか。

(7) 今年度中に令和10年度に実施する5つの「再編校」と、4つの「廃止校」の決定は行わず、令和15年頃の全体像について各自治体や学校関係者と十分議論のうえ示すこと。

令和10年度の5つの「再編校」となくす4校を今秋に示し、今年度中に決めてしまうことはあまりにも乱暴です。4校を統合した前回の再編でも、地元自治体を含めて合意と決定には、約3年の時間がかかりました。学校名をあげた具体的なビジョンを提案したあとの、地元住民と県民的議論をしっかりと保障することが必要です。令和15年頃の全体像を学校名も含めて示して、合意が得られたところから実行していったらどうでしょうか。

以上